

平成 22 年 2 月 9 日

会社名 株式会社 CSKホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 中西 毅
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭 彦
 電話番号 0 3 - 6 4 3 8 - 3 0 3 0
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2007/12	2008/12	2009/12	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,789.6	1,512.8	1,233.7	△279.1	△18.5%
営業利益	196.1	△964.8	9.8	974.6	-
営業利益率	11.0%	△63.8%	0.8%	64.6%	-
経常利益	208.7	△953.6	6.2	959.8	-
四半期純利益	135.1	△993.2	△587.4	405.8	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、情報サービス事業においては、主に電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けを中心に減少し、また前年同期に銀行統合等の大型案件やクレジットファイナンス向けの機器販売があったこと等により前年同期比 22.4%の減収となりました。一方、プリペイドカード事業及び証券事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となるものの、連結全体としては1,233.7億円(前年同期比 18.5%減)となりました。
- 営業利益は、情報サービス事業においては売上高の減少による影響をコスト削減の推進により補完した結果、66.3億円(前年同期比 0.7%減)となりました。また、証券事業においては前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、当第3四半期連結累計期間においても3.3億円の営業利益(前年同期 66.6億円の営業損失)となり、ホールディングス等での全社コスト及びその他の事業(金融サービス)での損失も含め、連結全体では9.8億円の営業利益(前年同期 964.8億円の営業損失)へと黒字回復いたしました。

経常利益 及び 四半期純利益 :

- 経常利益は、営業利益に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益と資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用の影響により6.2億円の経常利益(前年同期 953.6億円の経常損失)となりました。
- 四半期純利益は、不動産証券化事業撤退損失等の特別損失594.8億円の発生により、587.4億円の四半期純損失(前年同期 993.2億円の四半期純損失)となりました。

● セグメント別 業績（連結）【前年同期比較】

（単位：億円）

	2008/12(3Q)		2009/12(3Q)		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	1,409.6	66.8	1,094.5	66.3	△ 315.0	△ 0.4
テクノロジーサービス	999.5	67.4	781.7	61.1	△ 217.7	△ 6.3
ビジネスサービス	410.0	△ 0.5	312.7	5.2	△ 97.2	5.8
プリペイドカード	20.7	1.5	21.9	1.8	1.2	0.2
HD等	△ 49.9	△ 56.9	△ 26.8	△ 45.2	23.1	11.7
小計 (情報サービス+カード+HD等)	1,380.4	11.4	1,089.7	22.9	△ 290.6	11.5
証券	113.9	△ 66.6	135.3	3.3	21.4	70.0
その他(金融サービス)	18.5	△ 909.6	8.5	△ 16.4	△ 9.9	893.1
連結	1,512.8	△ 964.8	1,233.7	9.8	△ 279.1	974.6

※セグメント間取引の売上を含んでおります。

※不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。

情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は1,094.5億円(前年同期比22.4%減)となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に顧客のIT投資抑制など厳しい受注環境の中、売上高の減少により粗利益が減少したものの売上原価・販売費及び一般管理費の削減を積極的に推進した結果、営業利益は66.3億円(同0.7%減)となりました。

プリペイドカード事業

- 店頭及びギフトによるカード発行量は前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し21.9億円(前年同期比5.8%増)となりました。
- 営業利益は、機器の販売による粗利益の増加が奏功し、1.8億円(同18.6%増)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は11.0億円(同19.3%増)となっております。

証券事業

- 売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も緩やかな上昇基調となり、受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し、135.3億円（前年同期比 18.8%増）となりました。
- 営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約 46.0 億円削減し、3.3 億円（前年同期 66.6 億円の営業損失）となりました。

その他の事業（金融サービス）

- 売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、8.5 億円（前年同期比 53.8%減）となりました。
- 営業利益は、有価証券の評価損等により 16.4 億円の営業損失となりました。前第3四半期連結累計期間については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから 909.6 億円の営業損失となっております。

● 通期業績予想

通期業績予想につきましては、売上・営業利益は、情報サービス事業を中心に概ね予想通りに推移しております。一方、当期純利益に関しましては、早期退職優遇制度実施に伴う特別損失約 29 億円の発生を見込んでおりますが、翌期に見込まれる課税所得に応じた繰延税金資産の計上を予定しており平成 21 年 11 月 11 日の公表値より変更ありません。

（単位：億円）

	2008/03	2009/03 実績	2010/03 公表値	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,396.9	2,060.9	1,730.0	△330.9	△16.1%
営業利益	192.5	△1,230.6	36.0	1,266.6	-
営業利益率	8.0%	△59.7%	2.1%	+61.8%	-
経常利益	206.3	△1,224.7	31.0	1,255.7	-
当期純利益	12.7	△1,615.2	△540.0	1,075.2	-

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上